

# 有価証券報告書

第143期

自 2018年4月1日

至 2019年3月31日

株式会社 **ブルボン**

新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号

電話 0257 (23) 2333 (代表)

法人No. E00380

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
2 事業等のリスク	7
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
4 経営上の重要な契約等	12
5 研究開発活動	12
第3 設備の状況	14
1 設備投資等の概要	14
2 主要な設備の状況	14
3 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	18
2 自己株式の取得等の状況	19
3 配当政策	19
4 コーポレート・ガバナンスの状況等	20
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	20
(2) 役員の状況	22
(3) 監査の状況	28
(4) 役員の報酬等	29
(5) 株式の保有状況	30
第5 経理の状況	34
1 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	59
2 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1 提出会社の親会社等の情報	75
2 その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	
[確認書]	

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第143期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社ブルボン
【英訳名】	BOURBON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 康
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号
【電話番号】	0257（23）2333番
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 財務管理部長 山崎 幸治
【最寄りの連絡場所】	新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号
【電話番号】	0257（23）2333番
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 財務管理部長 山崎 幸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	百万円	104,940	109,561	112,918	117,696	117,572
経常利益	百万円	3,864	4,151	4,666	5,322	4,560
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,966	2,607	3,652	3,657	3,117
包括利益	百万円	2,065	2,070	4,422	3,750	2,854
純資産額	百万円	36,293	37,562	40,714	43,984	46,310
総資産額	百万円	68,001	67,792	70,747	79,505	80,026
1株当たり純資産額	円	1,495.82	1,563.50	1,694.70	1,830.82	1,927.63
1株当たり当期純利益	円	81.06	107.90	152.03	152.25	129.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	53.4	55.4	57.5	55.3	57.9
自己資本利益率	%	5.60	7.06	9.33	8.64	6.91
株価収益率	倍	19.18	15.76	17.46	19.93	14.48
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,360	6,366	6,306	10,428	7,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△4,406	△3,471	△6,123	△5,494	△6,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,060	△1,441	△1,780	19	△913
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	13,170	14,596	12,996	17,942	18,015
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	3,708 (933)	3,835 (932)	3,964 (907)	4,227 (851)	4,258 (798)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	百万円	102,972	106,792	109,676	113,845	113,540
経常利益	百万円	3,179	4,192	4,484	4,594	4,129
当期純利益	百万円	1,151	2,605	3,515	3,144	2,863
資本金	百万円	1,036	1,036	1,036	1,036	1,036
発行済株式総数	千株	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700
純資産額	百万円	37,331	38,571	41,956	44,747	46,669
総資産額	百万円	66,356	66,102	70,105	78,098	78,586
1株当たり純資産額	円	1,538.61	1,605.47	1,746.42	1,862.57	1,942.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	16.00 (7.50)	17.00 (8.00)	19.00 (9.00)	21.00 (10.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益	円	47.45	107.83	146.35	130.87	119.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	56.3	58.4	59.8	57.3	59.4
自己資本利益率	%	3.16	6.87	8.73	7.25	6.27
株価収益率	倍	32.77	15.77	18.14	23.19	15.76
配当性向	%	33.7	15.8	13.0	16.0	18.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	3,144 (789)	3,205 (787)	3,290 (759)	3,520 (704)	3,528 (660)
株主総利回り (比較指標：TOPIX)	% %	142.7 (128.3)	157.4 (112.0)	245.9 (125.7)	282.3 (142.7)	179.3 (132.3)
最高株価	円	2,100	2,001	2,936	3,540	3,195
最低株価	円	1,080	1,416	1,576	2,376	1,752

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第139期の1株当たり配当額には、創業90周年記念配当2円および新本社屋竣工記念配当1円を含んでおりません。

3. 第141期の1株当たり配当額には、アイス事業参入記念配当1円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

## 2 【沿革】

- 1924年11月 柏崎市枇杷島219番地（1966年住居表示制度の実施により、同市駅前一丁目3番2号と変更）にて、資本金10万円をもって北日本製菓株式会社を設立、ビスケットの製造を開始
- 1932年 8月 東京神田に東京販売所を開設（1940年閉鎖）
- 1934年 2月 米菓の製造を開始
- 1943年 8月 北日本産業株式会社に商号変更
- 1948年11月 北日本食糧工業株式会社に商号変更
- 1952年 7月 北日本食品工業株式会社に商号変更
- 1954年 4月 新潟証券取引所に株式を上場
- 1963年10月 柏崎市松波四丁目2番14号に荒浜工場（現・柏崎工場）を新設、ビスケットの製造を開始
- 1967年 8月 北日本巻食品株式会社（現・新潟工場）を設立
- 1968年10月 本社を柏崎市松波四丁目2番14号に移転
- 1969年 4月 株式会社ボンビスコ（現・新潟工場）を設立
- 12月 マルキタ米菓株式会社を設立
- 1972年 2月 西蒲米菓株式会社（現・新潟工場）を設立
- 6月 北日本大潟食品株式会社（現・上越工場）を設立
- 1974年11月 北日本和島食品株式会社（現・長岡工場）を設立
- 1980年 4月 北日本月潟食品株式会社（現・新潟南工場）を設立
- 1982年 7月 北日本村上食品株式会社（現・村上工場）を設立
- 7月 北日本羽黒食品株式会社（現・連結子会社）を設立
- 1989年 6月 株式会社ブルボンに商号変更
- 1990年 4月 北日本豊浦食品株式会社（現・新発田工場）を設立
- 2000年 3月 東京証券取引所と新潟証券取引所の合併により、東京証券取引所市場第二部に移行
- 2004年 4月 マルキタ米菓株式会社を北日本五泉食品株式会社（現・五泉工場）に商号変更
- 2005年 9月 柏崎市大字藤井に商品開発センター（現・試作センター）を開設
- 12月 駅前工場の生産機能を柏崎工場へ統合
- 2006年 3月 株式会社レーマン（現・連結子会社）の株式を取得
- 2007年 1月 中華人民共和国浙江省湖州市長興県に、波路夢（長興）食品有限公司（現・連結子会社）を設立
- 6月 中華人民共和国上海市に、波路夢（上海）商貿有限公司（現・連結子会社）を設立
- 2008年 3月 柏崎市諏訪町に統合研修センターを開設
- 9月 波路夢（長興）食品有限公司および波路夢（上海）商貿有限公司の中華人民共和国での生産・販売を開始
- 2009年10月 連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社および北日本五泉食品株式会社を吸収合併し連結子会社9社が消滅
- 2010年 3月 エチゴビール株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
- 2011年 8月 アメリカ合衆国にBourbon Foods USA Corporationを設立し、ワシントンD. C. に事務所を開設
- 2015年 3月 本社ビル完成に伴い、本社を柏崎市駅前一丁目3番1号に移転

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社ブルボン）および連結子会社5社、非連結子会社6社で構成しております。各事業における当社および子会社の位置付けなどは、次のとおりであります。

#### [ 食料品事業 ]

当社は、「菓子」「飲料・食品・その他」の製造、販売を行っております。

連結子会社の北日本羽黒食品株式会社は、菓子、飲料、食品を製造し、当社に納入しております。波路夢（長興）食品有限公司は、中国国内向けの菓子の他、日本および海外向けの菓子の製造、販売を行っており、波路夢（上海）商貿有限公司は、中国での菓子、飲料、食品等の販売および輸入品の販売を行っております。株式会社レーマンは、チョコレートおよび洋菓子の製造、販売を行っております。エチゴビール株式会社は、全国地ビールの第1号であり、地ビール等の製造、販売を行っております。

非連結子会社の株式会社ビアスタイル・トゥ・ワンは酒類の販売等を行っております。

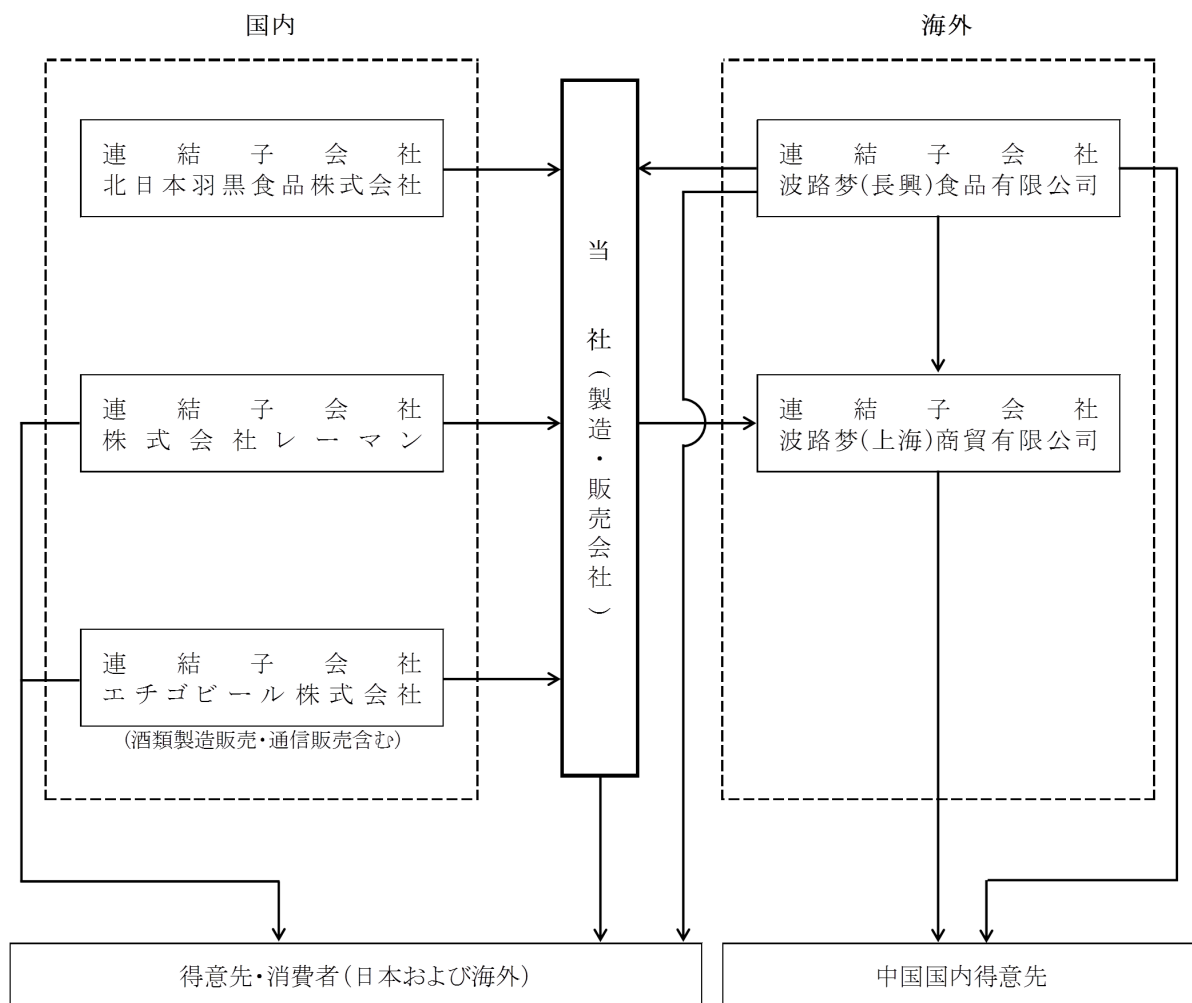
#### [ その他の事業 ]

非連結子会社の株式会社レーマン企画は保険代理店業務等を行っており、Bourbon Foods USA Corporationは米国において市場調査等を行っております。また、非連結子会社の株式会社ブルボン再生医科学研究所は、再生医療研究用増殖制御基礎培養液「Xyltech（キシルテック）」の販売等を行っております。

なお、非連結子会社のブルボン興業株式会社および株式会社シェリーゼは、現在、営業活動を行っておりません。

#### [ 事業系統図 ]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) —→ は商品の流れを示します。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北日本羽黒食品株式会社 (注)	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	100.0	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。 役員の兼任等…有
株式会社レーマン	東京都港区	28	食料品の 製造・販売	100.0	当社より設備を賃借して 一部当社菓子食品を製造 しております。 貸付金…有 役員の兼任等…有
波路夢（長興）食品有限公司 (注)	中華人民共和国 浙江省湖州市 長興県	28,500 千US\$	食料品の 製造・販売	100.0	一部当社菓子食品を製造 しております。 貸付金…有 役員の兼任等…有
波路夢（上海）商貿有限公司 (注)	中華人民共和国 上海市	1,685	食料品の販売	100.0	一部当社菓子食品を販売 しております。 貸付金…有 役員の兼任等…有
エチゴビール株式会社	新潟市西蒲区	100	酒類の 製造・販売	100.0	当社より設備を賃借して おります。 役員の兼任等…有

(注) 特定子会社に該当しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）の事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子および飲料食品等の食料品の製造・販売ならびにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2019年3月31日現在

部門の名称	従業員数（人）
製造部門	3,534(575)
営業部門	488(201)
管理部門	236(22)
合計	4,258(798)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
3,528（660）	38.9	16.3	4,601

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、単一組合で、制約を受ける上部団体はありません。

労使は労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき協議を行っており、これまで協調的態度的もとに円滑な関係を持続しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、「利害相反する人を含め、集団の生存性を高める」を経営理念としております。これは、自集団のみの生存性を高めれば良いということではなく、当社グループを取り巻く七媒体（株主、消費者、流通、国・県・市町村、取引先、金融機関、従業員）の全てとともに響き合って生存性を高めることを基本としております。

消費者が望む革新的商品やサービスを継続的に提供することを使命とし、地方にありながら世界につながるグローバル企業であり続けることを目指してまいります。また、心と体の健康づくりをテーマに文化・芸術、スポーツ支援などを通じて社会に貢献する活動も推進してまいります。

#### (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目標に、収益力、生産性向上、資本効率等の改善を図るために投資効率を重視した経営を行っております。それぞれの部署における業務の効率化を目指した施策を講ずるとともに管理の強化を進めてまいります。

また、連結ROE（株主資本当期純利益率）を重要指標と捉えております。財務政策など経営の諸施策を推進し、連結ROEを高めることにより、株主価値の向上と安定的な成長を目指してまいります。

#### (3) 経営環境

経営環境につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

#### (4) 対処すべき課題および経営戦略等

当社グループは、食品製造企業として品質保証第一主義に徹するとともに、安定した原材料調達と商品供給体制の確立、原材料のトレーサビリティ、フードセーフティーへの取り組み強化による品質保証体制のレベルアップ、AI、IoT等を活用した最新の生産システム構築による生産性向上や業務の効率化による働き方改革、キャッシュレス化の進行による消費チャネル多様化への対応などが求められております。

また、食未病の概念に基づく、生活習慣病予防に役立つ食品の開発や、再生医療関連の研究を強化し、消費者の皆様の健康に寄与し、さらに新しいニーズを創造する新製品開発と需要喚起に向けた売場の改革を含めた企画提案型営業活動に取り組んでまいります。

将来に向けては、企業の持続的発展にはESGを経営戦略と捉え、環境貢献投資、健康寿命の延長、防災・減災などの社会課題への解決、安全、コンプライアンス、顧客満足、品質の向上に注力することでリスク対応するとともに、SDGsの17の目標について、どの分野で何をすれば収益を上げることにつながるかを課題として取り組んでまいります。

##### ① 新製品開発体制の強化

- ・ 競争力優位にあるビスケット市場におけるシェアの拡大
- ・ チョコレート市場シェア向上と冷蔵事業の積極的拡大
- ・ 次世代を担う主力商品の開発、新たなブランドの構築および新カテゴリー群の創出と育成
- ・ 先端・先進的研究領域への取り組み

##### ② 新たな需要を創造する営業体制の強化

- ・ 楽しい売り場演出・サービスの提供等の企画提案型営業による新たな需要の創造
- ・ 流通チャネル・得意先別要望への適時対応と積極的な企画提案による関係強化
- ・ 販売促進費の効果的使用による売上拡大と低効果費用の見直しによる利益改善
- ・ 自動販売機事業、業務用商品販売事業、通信販売事業の品揃え強化による採算性の向上

##### ③ グローバル展開の推進

- ・ 中国に投下した経営資源を効果的に活用し事業拡大を加速
- ・ 東南アジア、北米市場等への販売強化
- ・ その他地域への販売網の構築

#### ④ 経営基盤の強化

- ・ AI、IoTを活用した最新の生産システムの構築による品質の向上、省人化によるコスト低減の推進
- ・ 工場再構築と生産ラインの統廃合および合理化設備の導入による生産性を高めた生産体制の構築
- ・ 新規原材料開発や購買経路の開拓、製品仕様の見直し等によりコスト競争力を高める体制の強化
- ・ 明るく活き活きと働くことのできる職場環境の構築と働き方改革による健康経営の推進
- ・ グローバル人事制度の導入による将来の経営幹部の育成・強化

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済情勢および人口動態の変化

国内経済が緩やかな回復基調にあるものの、当社グループの主力であるビスケット・チョコレート商品で一部の関税率が段階的に削減や撤廃されることが大きく影響を及ぼす可能性があります。さらに、国内人口減少や少子高齢化による消費需要の低迷が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 食品の安全性

当社グループは、安全・安心・安定および健康を基にした品質保証第一主義の徹底を図るため、食品安全基本法、消費者安全法、食品衛生法、食品表示法、その他関係法令を遵守することはもとより、原材料に係る有害物質（残留農薬、遺伝子組換え、放射能汚染など）の検査体制の強化、トレーサビリティの構築、意図的な異物混入を防止するフードディフェンスの取り組み等を行っておりますが、当社の取り組みの範囲を超える事態が発生した場合は、社会的な信用低下による売上・生産低下や商品回収による費用発生により、当社グループの収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 商品開発および競争性

当社グループは、消費者の嗜好変化に対応した魅力的な新商品開発や、健康志向等を踏まえた特定保健用食品、栄養機能食品、機能性表示食品などの研究や新製品開発にも取り組んでおりますが、設備投資した新製品が消費者ニーズに適合せず販売計画未達の場合や、マーケットに国内外より新たなメーカーが参入した場合、競合他社による強力な新製品投入、商品価格の値下げ、広告宣伝の強化等により、優位に立てない場合には当社グループの収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) コンプライアンス

当社グループは、事業活動を遂行するにあたり、会社法、金融商品取引法、食品衛生法、食品表示法、景品表示法、製造物責任法、不正競争防止法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。当社グループとしては、各業務担当部門が法務担当部門と連携しながら、すべての法的規制を遵守するように取り組んでおりますが、その取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、研究開発、製品開発等その事業活動において第三者の知的財産権を侵害することのないように細心の注意を払っておりますが、第三者から知的財産権侵害に係る不測の訴訟を提起された場合、その結果によっては当社グループの事業および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 天変地異、災害

当社グループは、大規模災害を想定し、従業員とその家族を対象とした安否確認システムを導入するとともに、地震や台風等の自然災害が発生し、重大な被害を受け工場が操業停止となった場合、他工場からの製品供給を可能とする事業継続計画（BCP）の策定をいたしました。しかしながら、当社グループの生産工場が集中している新潟県を中心とした広範囲で大規模な災害が発生し複数の工場が被災するなど、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた天変地異の場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 原材料の調達および価格の変動

当社グループの原材料の多くは海外調達であり、世界的な異常気象、天変地異の発生などによる収穫量の減少や人口増加による逼迫、感染性疾病の流行等を原因とする輸出制限、地政学的リスクなどによる調達困難、穀物相場への投機資金の流入による国際相場の混乱、急激な為替レートの変動、世界経済が不況に陥る影響による仕入価格の高騰などにより当社グループの収益性を低下させ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 販売先の与信管理および構造変化

当社グループでは債権保全に万全を期すべく、調査機関や業界情報の活用により日常的な情報収集や与信管理を徹底し、債権回収不能の未然防止体制をとっておりますが、その取り組みの範囲を超えた事象が突発的に発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、新業態店舗やCVS店舗の増加、小売業の合併・統合などにより取引業態の構造変化や取引条件の変更などが当社グループの収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム障害等

当社グループは、経営に関する重要情報や個人に関する機密情報を保持しております。これらの情報システムの運用については、コンピュータウイルス感染によるシステム障害やハッキングによる被害および外部への社内情報の漏洩が生じないよう万全の対策を講じておりますが、当社や社員を狙った標的型攻撃メールや想定を超えた技術による情報システムへの不正アクセス、コンピュータウイルスの感染などにより、情報システムに障害が発生するリスクや、社内情報等が外部に漏洩するリスクがあり、こうした事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外での事業展開

当社グループは、海外への事業展開を図っておりますが、現地の政治的・経済的要因の変動、予期しえない法律・規制などの改廃、感染性疾病の流行、地震等の自然災害の発生などにより生産工場の閉鎖や収益性が低下した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社および連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなど緩やかな回復基調を維持しているものの、中国経済の先行きや海外経済の不確実性、米中貿易摩擦の深刻化による輸出減少など、景気の先行きは減速傾向を強めました。

菓子・飲料・食品業界は、景気回復による個人消費マインドの改善が期待されるなか、付加価値を求める需要がある一方で、将来不安や物価上昇の警戒感から低価格志向が継続するなど、消費の多様化が続きました。

このような状況下で、当社グループは一貫して、食品製造企業として品質保証第一主義に徹し、安全で安心な実質価値の高い商品の安定した供給と、消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。具体的には、高齢者世帯や単身世帯の増加、働き方改革などによる社会の変化、女性の活躍推進、消費者の購買チャネルの多様化など、多彩な顧客ニーズへの対応として、求められる価値の実現に機敏かつ柔軟に取り組み、きめ細かい店頭フォロー活動や地域のニーズに合わせた企画提案型の営業活動、品揃えの強化と付加価値を高めた魅力のある商品開発を通して、お客様の満足につながる活動を推進してまいりました。

その結果、天候の影響を受けた品目があったものの、ビスケット品目が伸張したことと、チョコレート品目やキャンデー品目が順調に推移したことから、売上高は前期並みの推移となりました。

利益面では、コスト削減、生産性の向上、経費の効率的な使用などに取り組んだものの、エネルギーコストの上昇や各地で発生した自然災害に伴う物流対応費用等の増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を下回りました。

## 営業品目別の概況

菓子の合計売上高は、110,721百万円（対前期比100.7%）となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレートなどの品目を展開しています。

ビスケット品目は、ひとくちサイズでチョコレートづくりの「128gミニ濃厚チョコブラウニー」、チョコレートでコーティングしたエリーゼの「ショコラエリーゼ」シリーズ、ホワイトチョコレートをセンターに入れた「ショコラルーベラ」シリーズなどを発売しました。また、季節に合わせた味の展開として抹茶、サマーフルーツ、夏塩、いも・栗、ホワイト、いちごなどのフェア商品に取り組みました。さらに、兵庫県政150周年記念商品「神戸しっとりチーズケーキ」や福岡県産のあまおう苺を使用した「九州限定ディズニールフォートあまおう苺」などの地域限定商品、「アルフォート」ブランドのアンテナショップ「TOKYO ALFORT by アルフォート」を期間限定で東京駅一番街にオープンするなどの取り組みを行いました。マイベネフィット商品群、オリジナルビスケット商品群、パーティ商品群などに加え、エリーゼシリーズ、スティックシリーズ、スイートセレクションシリーズなどが伸張しました。

キャンデー品目は、キューブ状の小粒キャンデー「キュービィロップ」をリニューアルしたほか、シュワッと爽快な「キュービィロップソーダ」を発売しました。また、塩分やミネラルを手軽に補給できる「ミネラル塩飴」が夏場の猛暑の影響により伸張しました。グミ・マシュマロ商品群では、くちどけ良く果汁感あふれるマシュマロ「とろマロ」シリーズ、適度な噛みごたえのあるソフトグミ「プルコリグミ」シリーズを発売しました。「フェットチーネグミ」シリーズでは、フルーツ系にりんごヨーグルト味やすっぱい梅味、炭酸系にメロンソーダ味などの新味を展開しました。

チョコレート品目は、板チョコレート商品群で「ブランチュールミニチョコレート」シリーズに華やかなさくら風味やダークブラウン、濃厚いちごを発売したほか、「アルフォートミニチョコレートプレミアム」シリーズで濃苺、濃茶、濃胡麻、濃ミルクなどを品揃えしました。「アルフォートミニチョコレート」シリーズでは、ミルクティーを品揃えするとともに発売15周年の感謝の気持ちを込めた消費者キャンペーンを実施しました。さらに、いちごぎっしりの充実感チョコレート「ストロベリーラッシュ」がSNSを通じて話題となるなど大変好評をいただきました。また、「生チョコトリュフ」シリーズや「粉雪ショコラ」シリーズ、「ブリリアントトリュフ」シリーズなど冬だけのおいしさがお楽しみいただける商品を発売しました。袋チョコレート商品群が伸び悩んだものの、ファミリーサイズ商品群、小箱チョコレート商品群、カップスナック商品群などが好調に推移しました。

菓子全体では、前期並みとなりました。

飲料・食品・冷菓・その他の合計売上高は、6,851百万円（対前期比88.0%）となりました。

飲料品目は、新潟開港150周年を記念し、水都新潟をイメージしたペットボトル入りの天然水を発売しました。また、乳酸菌を配合して「おいしいココナッツミルク」をリニューアルするとともに、小容量タイプを新たに加えました。夏場の猛暑や災害への意識の高まりなどにより、ミネラルウォーター商品群の需要が拡大しました。

食品品目は、ライフスタイルの変化に伴い、家事の時間短縮と忙しい中でも毎日をもっと豊かにしたいというニーズにお応えした、スライス形状でアレンジ自由な食品シート「スライスキッチン」シリーズを発売しました。また、防災意識の高まりから、缶入りの保存商品に関心をいただきました。機能性食品では、栄養調整食品「スローバー」シリーズをリニューアルしたほか、ダブルベリーの新味を加え品揃えの充実を図りました。

冷菓品目は、「ルマンドアイスロイヤルミルクティー」の販売エリア拡大を進めるとともに、クレープクッキー「ルマンド」を食べながらコーヒーを楽しむイメージの「ルマンドアイスカフェラテ」を発売しました。オリジナルグッズが当たる消費者キャンペーンを実施するなど積極的に取り組みました。

ソフトドリンク商品群での競争激化や冷菓の消費が一巡したことなどから飲料・食品・冷菓全体では前期を下回りました。

その他では、通信販売事業は、消費者の購買チャネルの変化が進むなか、付加価値を高めた商品の充実や魅力的な品揃えの強化により、顧客の拡大とリピーターの増加に取り組みました。

自動販売機事業は、多様な商品を取り扱うプチモールの設置環境の選択による収益性向上と効率化に取り組んだほか、展開推進による台数の増加に伴って伸張しました。一方で、日々の管理業務における配送ルート最適化を図り、作業の効率化、業務の改善、働き方改革や人員不足への対応として、AI活用によるルート最適化の実証実験に取り組みました。

また、酒類販売事業は、フルーツ感とスパイシー感たっぷりの限定醸造ビール「ALWAYS A WHITE（オールウェイズ ア ホワイト）」が女性を中心に好評をいただきました。ナショナルブランド商品に加え、受託生産や輸出も好調であったことから前期を上回りました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は117,572百万円（対前期比99.9%）、営業利益は4,449百万円（対前期比85.9%）、経常利益は4,560百万円（対前期比85.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,117百万円（対前期比85.2%）となりました。

## ②財政状態の状況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は39,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少となりました。固定資産は40,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ586百万円増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得があったことによるものです。

この結果、総資産は80,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ521百万円増加となりました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は26,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,620百万円減少となりました。これは主に、設備投資に伴う未払金の支払と支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少があったことによるものです。固定負債は7,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円減少となりました。これは主に、長期借入金の減少があったことによるものです。

この結果、負債合計は33,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,804百万円減少となりました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は46,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,325百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と剰余金の配当があったことによるものです。

この結果、自己資本比率は57.9%（前連結会計年度末55.3%）となりました。

## ③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は18,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,084百万円（前期10,428百万円の収入、対前期比67.9%）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,550百万円および減価償却費4,161百万円があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,081百万円（前期5,494百万円の支出、対前期比110.7%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,124百万円があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は913百万円（前期19百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額528百万円があったことによるものです。

## ④生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子および飲料食品等の食料品の製造・販売ならびにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、生産、受注および販売の実績につきましては、区分別に記載しております。

### a. 生産実績

区分別	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前期比 (%)
菓子 (百万円)	111,918	100.4
飲料・食品・その他 (百万円)	6,517	89.5
合計 (百万円)	118,436	99.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### b. 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

区分別	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前期比 (%)
菓子 (百万円)	110,721	100.7
飲料・食品・その他 (百万円)	6,851	88.0
合計 (百万円)	117,572	99.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三菱食品株式会社	19,663	16.7	19,947	17.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成で採用する重要な会計方針等に掲げる項目には、過去の実績または最も合理的と判断される前提に基づき見積る部分もあり、将来の前提条件の変動などにより財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があるものと考えております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

a. 経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は117,572百万円、対前期比123百万円の減少となりました。なお、売上高の詳細につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

売上総利益は48,452百万円、対前期比554百万円の減少となりました。これは主に、売上原価の増加によるものです。

営業利益は4,449百万円、対前期比727百万円の減少となりました。これは主に、売上総利益の減少と販売経費の増加によるものです。

経常利益は4,560百万円、対前期比762百万円の減少となりました。これは主に、営業利益の減少と為替相場の変動による差損の計上があったことによるものです。

税金等調整前当期純利益は4,550百万円、対前期比691百万円の減少となりました。これは主に、経常利益の減少と投資有価証券売却益の計上によるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益は3,117百万円、対前期比540百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものです。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

菓子・飲料・食品業界は、景気回復による個人消費マインドの改善が期待されるなか、付加価値を求める需要がある一方で、将来不安や物価上昇の警戒感から低価格志向が継続するなど、消費の多様化が続きました。

このような状況下で、当社グループは一貫して、食品製造企業として品質保証第一主義に徹し、安全で安心な実質価値の高い商品の安定した供給と、消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。また、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または借入及び社債により資金調達することとしております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第139期 2015年3月	第140期 2016年3月	第141期 2017年3月	第142期 2018年3月	第143期 2019年3月
自己資本比率 (%)	53.4	55.4	57.5	55.3	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.5	60.2	90.2	91.7	56.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	154.5	197.1	517.0	1,088.1	1,349.5

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローおよび利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは連結ROEを重要指標と捉えており、中長期的に10.0%を目標にしております。

当期の連結ROEは6.9%であり、今後も財務政策など経営の諸施策を推進し、連結ROE向上に努めてまいります。また、「心と体の健康づくり」をテーマに、食を通じた健康づくりの提供のほか、文化・芸術活動やスポーツ、次世代育成の支援活動にも取り組んでまいります。さらに、社会的にニーズが高まっている「健康」というテーマを新しいビジネス・飛躍へのチャンスとして、持続可能な将来社会をデザインしていく健康増進総合支援企業として社会への貢献を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発の目的

当社グループは「安全・安心・安定および健康」をお客様にお届けすることを目指し「品質保証第一主義」に徹した活動を行っております。

新しい時代のニーズや少子高齢化への対応、生活習慣病予防のための商品開発、新素材開発の研究、おいしさと楽しさの追求、消費者ニーズや流通からの要請への迅速な対応、独創機械開発、新カテゴリーの創造、エリアの拡大、新チャネルの流通開拓を目的としております。

(2) 研究開発の課題と成果

○ 栄養科学・新食糧、先端医療研究分野

健康科学研究所では、栄養科学研究、食品生理機能研究、先端医療研究を通じて、健康関連事業の基盤づくりに取り組みました。

栄養科学研究分野では、スポーツ栄養食品開発研究の他、生活習慣病予防のための機能性米研究に継続して取り組みました。

食品生理機能研究分野では、信州大学医学部内に設置した寄附講座と連携し、食品摂取によるリンパ系を介した生体への有効性検証に取り組んでおります。また、新潟大学医学部内に設置した寄附講座において、老化や加齢性疾患を早期段階で予防する先制医療をサポートするため、ポリフェノール素材の機能性評価研究を継続して実施しております。

先端医療研究分野では、信州大学医学部との共同研究による「糖による細胞の増殖制御技術」を基とした応用研究を引き続き実施し、グループ会社の株式会社ブルボン再生医科学研究所で販売するヒト多能性幹細胞（iPS/E S）用増殖制御基礎培養液「Xyltech（キシルテック）BOF-01」に次ぐ再生医療研究をサポートする技術開発研究に取り組みました。

○ 新製品開発分野

製品開発部では「品質保証第一主義」を掲げ、“食”に対する安全、安心、安定した供給を基に、お客様の健康へ寄与することのできる商品の開発を目指しています。社会環境やライフスタイルの変化に伴い、多様化するお客様のニーズにいち早く対応し、市場から求められる実質価値の高い製品の開発に取り組みました。

菓子分野の製造技術開発として、従来のグミ商品の製造方法よりも高含水を可能とする技術を開発し、新たな食感を実現したグミ「レヴォグミ」を発売しました。また、くるっと巻き上げたシガレットタイプのラングドシャクッキーの内側にチョコレートクリームを均一に充填する機械を開発し、「ショコラルーベラ」を発売しました。

食品分野の製品開発として、シート状の生チョコレート「スライス生チョコレート」の製造技術を活用したマヨネーズ風味の新感覚調味料シート「スライスキッチン」を発売しました。手軽に使える調味料シートをコンセプトとし、今後の食品分野での拡大を目指します。

素材の組み合わせの研究では、たっぷりのアーモンドをちりばめた板チョコレート「アーモンドラッシュ」の製造技術を応用し、フリーズドライいちごをふんだんに使用したいちごぎっしりの充実感チョコレート「ストロベリーラッシュ」を発売しました。

健康食品の研究開発では、鉄、ビタミンなどの機能性成分を練りこんだクリームをチョコレートで包んだ機能性チョコレート「カカオサプリ」を開発しました。また、10種の野菜を練りこんだポテトスナック「ベジポテト」を発売しました。

○ その他

装備開発部では、新製品のための新しい機械および装置の研究・開発とその軌道化、基幹設備更新時の新しい機構・機能の導入研究および機械開発とその軌道化、品質向上のための設備の根本的な見直しと研究・検証活動や設備改善、安全・安心のための各種検査装置等の開発および導入検証、省人化・収益性改善のための設備開発などに取り組みました。

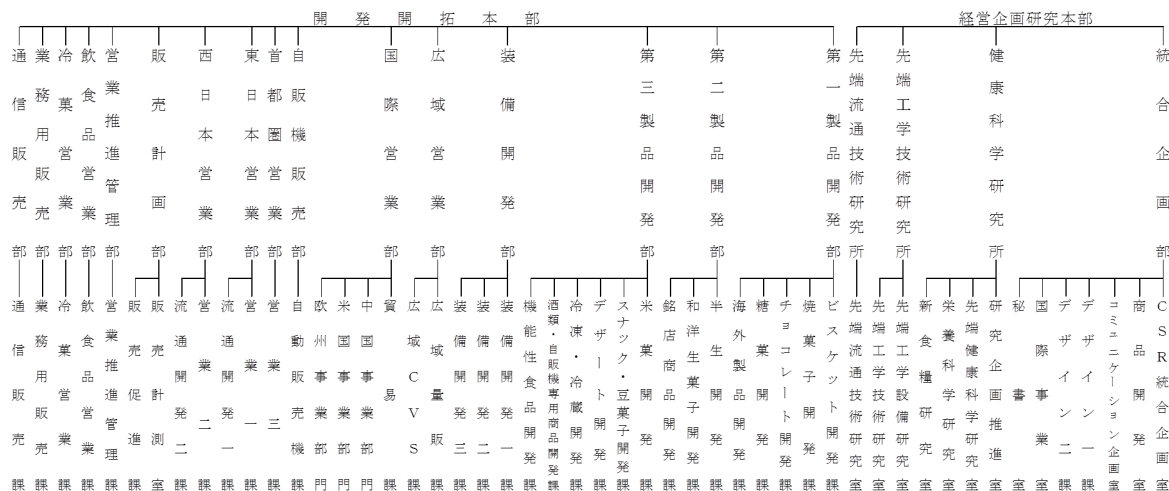
自販機販売部では、複合食品自動販売機「プチモール」の設置台数増加に合わせて、新しいコンセプトやさらなる省エネルギー、脱エネルギーを目指した独自の自動販売機開発およびエンターテインメント性の高いデザインや付帯機能の研究・開発とその実現に向けた試作検証を継続的に行っております。

先端工学技術研究所では、IoT・ビッグデータ・AI等を活用した生産システムの構築による品質の安定・向上、生産性の向上、原材料のトレーサビリティ、フードセーフティーへの取り組み強化など、より一層の品質保証体制のレベルアップに向けて先進技術情報の調査および導入検証、研究開発などに取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は1,242百万円（対前期比106.2%）となりました。

(3) 研究開発の体制

当社グループでは、経営企画研究本部と開発開拓本部とに二分して取り組んでおります。





### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、5,451百万円であり、ビスケット、チョコレートをはじめとする新製品への設備投資および主力商品の生産強化を目的とした設備投資、既存設備の更新や省エネルギー・省人化設備投資、AI、IoT導入投資などを行い収益性改善や生産および品質管理体制の強化を図りました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、セグメント情報との関連は単一セグメントであるため記載しておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	統括事務	3,288	115	105 (19,959.47) [171.61]	434	115	4,058	319 [26]
試作センター (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	商品研究 開発施設	88	8	89 (7,921.73)	3	8	198	102 [8]
統合研修センター (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	研修施設	446	—	53 (3,964.69)	0	0	501	—
賃貸設備	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備等	1,759	1,375	1,488 (116,349.20)	—	1	4,624	—
販売事業所	食料品の 製造・販売	販売業務	22	—	—	12	5	40	438 [201]
柏崎工場 (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	838	527	363 (48,085.51) [14,892.31]	5	19	1,754	364 [51]
新潟工場 (新潟市西蒲区)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	2,994	4,163	419 (63,162.15)	13	86	7,678	255 [38]
上越工場 (新潟県上越市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	627	894	777 (64,009.39)	7	18	2,325	449 [69]
長岡工場 (新潟県長岡市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	283	294	123 (35,104.74)	5	25	731	203 [39]
新潟南工場 (新潟市南区)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	1,841	1,764	552 (60,090.17) [5,406.78]	8	28	4,197	534 [111]
村上工場 (新潟県村上市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	496	783	405 (79,022.33)	3	22	1,712	532 [79]
新発田工場 (新潟県 新発田市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	1,418	903	1,130 (81,902.69)	3	17	3,473	275 [19]
五泉工場 (新潟県五泉市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	79	55	571 (72,466.44) [2,656.39]	1	2	712	57 [19]
工場用地 (新潟県魚沼市)	食料品の 製造・販売	工場用地	—	—	685 (59,591.38)	—	—	685	—

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結会社以外への賃貸設備として、本社の土地に(3,268.21㎡)、柏崎工場の土地に(1,010.84㎡)が含まれております。

3. 上記中〔 〕は、連結会社以外からの賃借設備を外書しております。

4. 上記中〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

5. 賃貸設備のうち国内子会社に賃貸している設備貸与先別の内訳は次のとおりであります。

2019年3月31日現在

会社名	帳簿価額					
	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
北日本羽黒食品(株)	1,607	1,195	853 (98,153.55)	—	—	3,656
(株)レーマン	75	50	561 (12,255.44)	—	—	688
エチゴビール(株)	76	123	72 (5,940.21)	—	—	272

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

## (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北日本羽黒食品(株)	羽黒工場 (山形県鶴岡市)	食料品の製造・販売	菓子・飲料製造設備	—	11	— (—)	12	45	69	428 [56]
(株)レーマン	和光工場 (埼玉県和光市)	食料品の製造・販売	菓子製造設備	—	—	— (—)	6	6	13	42 [68]
	軽井沢工場 (長野県北佐久郡御代田町)	食料品の製造・販売	菓子製造設備	—	0	— (—)	2	0	2	10 [11]
エチゴビール(株)	上堰工場 (新潟県西蒲区)	食料品の製造・販売	酒類製造設備	4	119	— (—)	9	1	134	27 [3]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 上記中 [ ] は、臨時従業員数を外書しております。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

## (3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
波路夢(長興)食品有限公司	中国工場 (浙江省湖州市長興県)	食料品の製造・販売	菓子製造設備	3	25	— (—) [35,181.00]	—	3	32	187
波路夢(上海)商貿有限公司	販売事業所 (上海市他)	食料品の製造・販売	販売業務	—	—	— (—)	—	—	—	36

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。  
2. 上記中 [ ] は、連結会社以外からの賃借設備を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	上越工場 (新潟県上越市)	食料品の製造・ 販売	製品倉庫お よび間接棟	1,456	0	自己資金	2019年3月	2020年8月
	新発田工場 (新潟県新発田市)	食料品の製造・ 販売	菓子製造 設備	1,400	8	自己資金	2019年1月	2020年1月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,700,000	27,700,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	27,700,000	27,700,000	—————	—————

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年12月16日 (注)	△637,586	27,700,000	—	1,036	—	52

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	18	23	179	35	5	6,596	6,856	—
所有株式数 (単元)	—	31,888	1,097	85,807	1,966	5	156,147	276,910	9,000
所有株式数の割合 (%)	—	11.52	0.40	30.99	0.71	0.00	56.39	100.00	—

(注) 自己株式3,675,613株は、「個人その他」に36,756単元および「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
公益財団法人ブルボン 吉田記念財団	柏崎市諏訪町10番17号	2,612	10.87
吉田興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	2,200	9.16
ブルボン柏湧共栄会	柏崎市駅前一丁目3番1号	1,770	7.37
吉田 康	柏崎市	1,172	4.88
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,139	4.74
吉田 和代	柏崎市	1,038	4.32
北日本興産株式会社	柏崎市諏訪町10番17号	915	3.81
吉田 暁弘	柏崎市	813	3.39
吉田 眞理	柏崎市	636	2.65
吉田 匡慶	柏崎市	626	2.61
計		12,924	53.80

(注) 上記のほか、自己株式が3,675千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,675,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,015,400	240,154	—
単元未満株式	普通株式 9,000	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	27,700,000	—	—
総株主の議決権	—	240,154	—

## ② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ブルボン	柏崎市駅前一丁目3番1号	3,675,600	—	3,675,600	13.27
計		3,675,600	—	3,675,600	13.27

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	63	130,158
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	36	70,632	—	—
保有自己株式数	3,675,613	—	3,675,613	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、永続的に安定した経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することとし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当を1株当たり普通配当11円、期末配当を1株当たり普通配当11円を実施し、年22円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための生産設備への投資や、消費者ニーズに応える商品開発・技術開発および品質保証水準の向上などに投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2018年10月26日 取締役会決議	264百万円	11円
2019年6月27日 定時株主総会決議	264百万円	11円



内部統制委員会は、常務取締役製造保証本部長浅野和男を委員長とし、グループ内の業務執行上の損失のリスクの認識や、その損失を最小限に止めるための組織的な対応等を目的としております。

上記を通じて経営の健全化と透明性を向上させるとともに、事業活動を通じて当社を取り巻く七媒体（株主、消費者、流通、国・県・市町村、取引先、金融機関、従業員）との良好な関係の構築を図っております。

### ③ 企業統治に関するその他の事項

#### a. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備の状況につきましては、当社グループの取締役および使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「コンプライアンス基本方針」「経営理念」および「行動規範・指針」を定め、コンプライアンス推進の教育、研修の実施を行うとともに、法令の施行、改正情報などを調査し全社制策連絡会議において報告することで、各部署への周知・徹底を図っております。そして、全ての取締役および使用人は、行動規範の基本原則である法令を遵守し社会的倫理に即した企業活動を進めております。

また、健全な会社経営のため、反社会的勢力および団体とは取引関係その他一切の関わりを持たず、不当な要求に対しては組織全体として毅然とした態度で対応いたします。

さらに、業務活動の改善提案およびコンプライアンスに関する疑問や違反行為等の通報のため、社外を含めた複数の通報相談窓口「ヘルプライン」を設置するとともに、通報者の保護を徹底しております。

#### b. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の整備の状況につきましては、業務執行に係る社会情勢の変化、販売および取引構造の変化、品質保証関係、経済情勢等の変化、天変地異の災害・天候不順などの様々な損失のリスクを認識し、それらの危険の大小や発生の可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備するなど、損失のリスクを最小限にすべく組織的な対応を図っております。

具体的には、内部統制委員会の指示のもと、個々のリスクごとに管理責任部署および責任者を定め体制を整えるとともに、リスク管理規程に基づき、定期的に対応策の見直し、教育の実施、周知徹底を行っております。

また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じ社外専門家の弁護士、公認会計士、税理士などにも随時連絡・相談し迅速な対応を行い、損失を最小限に止める体制を整備しております。

#### c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループ会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況につきましては、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および特質を踏まえ当社準拠の内部統制システムを整備しております。グループ会社の経営につきましては、当社関係部署の支援のもと、自主性を尊重しつつ、四半期ごとに当社取締役会にて経営状況についての報告を、また、随時、全社制策連絡会議にて業務執行報告を受けております。さらに、重要案件につきましては当社関係取締役を交え事前協議を行っております。

なお、主要なグループ会社につきましては、当社の監査役が定期的に監査を行い業務の適正を確保する体制を整備しております。

#### d. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### e. 取締役の定数

当社の取締役の員数は20名以内とする旨を定款で定めております。

#### f. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。



g. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任について、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）が、善意でかつ重大な過失がない場合に取締役会の決議により、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

h. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 23名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 4.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)	吉田 康	1955年5月24日生	1979年4月 当社入社 1986年12月 当社第二製造企画部長 1987年2月 当社取締役第二製造企画部長 1989年7月 当社常務取締役 1990年2月 当社専務取締役 1992年10月 当社常務取締役 1996年1月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	1,172
専務取締役 (代表取締役) 人智財本部長 財務管理部長	山崎 幸治	1954年6月9日生	1973年3月 当社入社 2000年11月 当社財務管理部会計管理課課長代理 2001年3月 当社財務管理部次長 2002年6月 当社財務管理部長 2002年6月 当社取締役財務管理部長 2007年6月 当社常務取締役財務管理部長 2018年6月 当社代表取締役専務財務管理部長(現)	(注) 3	4
常務取締役 開発開拓本部長 国際営業部長	大竹 一弘	1953年4月12日生	1977年4月 当社入社 1994年5月 当社販売計測部長兼総務部庶務課長 1994年6月 当社取締役販売計測部長兼総務部庶務課長 1996年4月 当社取締役販売企画部長 2000年11月 当社取締役第三営業部長兼営業管理部長 2002年3月 当社取締役営業管理部長 2004年3月 当社取締役西日本営業部長 2009年3月 当社取締役西日本営業部長兼業務用販売部長 2014年3月 波路夢(長興)食品有限公司副董事長兼總經理 2014年3月 波路夢(上海)商貿有限公司副董事長兼總經理 2014年5月 当社取締役西日本営業部長 2014年6月 当社取締役営業部長 2015年6月 当社取締役中国事業部長 2017年3月 波路夢(長興)食品有限公司董事長(現) 2017年3月 波路夢(上海)商貿有限公司董事長(現) 2017年3月 当社取締役国際営業部長 2017年5月 当社常務取締役国際営業部長(現)	(注) 3	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (千株)
常務取締役 製造保証本部長	浅野 和男	1951年9月5日生	1975年4月 当社入社 1996年4月 当社製造企画部次長 1999年3月 当社第二製造企画部次長 2000年8月 当社品質保証部次長 2004年5月 当社品質保証部長 2004年6月 当社取締役品質保証部長 2007年6月 当社常務取締役品質保証部長 2009年6月 波路梦(長興)食品有限公司董事長 2010年6月 波路梦(上海)商貿有限公司董事長 2012年3月 当社常務取締役(現) 2014年3月 波路梦(長興)食品有限公司副董事長	(注) 3	5
常務取締役 経営企画研究本部長 統合企画部長	小山 貞一	1953年12月15日生	1976年4月 当社入社 1987年5月 当社設計部設計課長 1996年4月 当社人事部人事課長 2000年11月 当社総務推進部人事企画課長 2007年3月 当社人事企画部部長代理 2008年6月 当社取締役人事企画部長 2015年6月 当社取締役施設管理部長 2018年5月 当社取締役統合企画部長 2018年6月 当社常務取締役統合企画部長(現)	(注) 3	4
取締役 製造保証本部 品質保証部長	吉川 実	1960年10月28日生	1983年4月 当社入社 2005年2月 当社製品開発部製品開発二課長 2007年3月 当社品質保証部次長兼製造監査課長 2010年3月 当社品質保証部部長代理兼製造監査課長 2012年3月 当社品質保証部長 2012年6月 当社取締役品質保証部長(現) 2016年3月 波路梦(長興)食品有限公司副董事長(現)	(注) 3	0
取締役 経営企画研究本部 先端工学技術 研究所長	小林 庄司	1954年3月28日生	1975年3月 当社入社 1998年6月 北日本豊浦食品株式会社豊浦工場長 2000年6月 当社第四製造企画部飲料・食品企画課長 2007年3月 当社製品開発部次長兼機能性食品開発課長 兼製品開発六課長 2010年3月 当社機能性食品開発部次長 兼機能性食品開発課長 2010年11月 当社機能性食品開発部長 2012年6月 当社取締役製品開発部長 兼機能性食品開発部長 2015年6月 当社取締役製造保証革新技術研究所長 2017年3月 当社取締役先端工学技術研究所長(現)	(注) 3	3
取締役 開発開拓本部 第三製品開発部長	寶島 哲央 (旧姓:五十嵐)	1956年3月29日生	1978年4月 当社入社 1996年4月 当社第二営業部市場開拓課長 1997年3月 当社第一営業部次長兼量販C V S課長 1998年3月 当社第一営業部長 1999年6月 当社取締役第一営業部長 2002年3月 当社取締役営業部長 2004年3月 当社取締役東日本営業部長 2008年3月 当社取締役東日本営業部長兼直販営業部長 2012年3月 当社取締役東日本営業部長兼直販営業部長 兼飲食営業部長 2014年5月 当社取締役東日本営業部長兼自販機営業部長 2015年6月 当社取締役開発部長 2017年3月 当社取締役第二製品開発部長 2018年3月 当社取締役第三製品開発部長(現)	(注) 3	9
取締役 開発開拓本部 首都圏営業部長	川上 深	1959年9月4日生	1983年4月 当社入社 2007年3月 当社関東中営業所長 2012年4月 当社広域営業部次長兼広域量販課長 2013年6月 株式会社レーマン代表取締役社長 2014年5月 株式会社レーマン代表取締役社長退任 2014年5月 当社西日本営業部部長代理 2014年6月 当社取締役西日本営業部長 2015年6月 当社取締役営業部長 2018年5月 当社取締役首都圏営業部長(現)	(注) 3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (千株)
取締役 人智財本部 人事企画部長	横田 昇	1961年3月24日生	1979年3月 当社入社 2003年6月 当社製造管理部労務管理課課長代理 2011年5月 当社人事企画部次長兼労務企画課長 2015年6月 当社人事企画部長兼安全衛生管理室室長代理 2017年3月 当社人事企画部長 2017年6月 当社取締役人事企画部長（現）	(注) 3	0
取締役 製造保証本部 施設管理部長	諸橋 文弘	1962年11月3日生	1983年4月 当社入社 2001年5月 北日本羽黒食品株式会社羽黒工場工務管理課課長代理 2004年5月 北日本五泉食品株式会社五泉工場長 2007年1月 当社製造管理部次長兼工務管理二課長 2014年5月 当社施設管理部次長兼建築課長 2015年5月 北日本羽黒食品株式会社代表取締役社長（現） 2016年3月 当社施設管理部部長代理 2018年5月 当社施設管理部長 2018年6月 当社取締役施設管理部長（現）	(注) 3	0
取締役 製造保証本部 製造管理部長	小林 修	1965年2月19日生	1987年3月 当社入社 2007年1月 北日本月潟食品株式会社月潟工場長 2010年3月 当社村上工場長 2012年3月 当社製品開発部次長 2017年3月 当社製造管理部部長代理 2018年5月 当社製造管理部長 2018年6月 当社取締役製造管理部長（現）	(注) 3	0
取締役 開発開拓本部 第一製品開発部長	坂井 裕次	1971年11月21日生	1995年4月 当社入社 2007年3月 当社製品開発部製品開発六課課長代理 2009年3月 当社製品開発部製品開発十課長 2012年3月 当社製品開発部次長兼海外製品開発課長 2017年3月 当社第一製品開発部部長代理 2018年3月 当社第二製品開発部長 2018年6月 当社取締役第二製品開発部長 2019年3月 当社取締役第一製品開発部長（現）	(注) 3	-
取締役 開発開拓本部 東日本営業部長 兼西日本営業部長	井手 規秀	1973年12月12日生	1996年4月 当社入社 2003年11月 当社大分出張所所長代理 2008年3月 当社西日本営業部地域営業二課課長代理 2010年3月 当社西日本営業部営業二課長 2016年3月 当社西日本営業部次長兼営業二課長 2017年3月 当社西日本営業部部長代理 2018年3月 当社西日本営業部長 2018年6月 当社取締役西日本営業部長 2019年4月 当社取締役東日本営業部長兼西日本営業部長（現）	(注) 3	0
取締役 人智財本部 総務推進部長	中野 隆	1967年1月1日生	1987年3月 当社入社 2004年3月 北日本豊浦食品株式会社豊浦工場長 2007年1月 当社本社工場長 2010年3月 株式会社レーマン和光工場長 2015年3月 当社上越工場長 2019年4月 当社総務推進部部長代理 2019年6月 当社取締役総務推進部長（現）	(注) 3	-
社外取締役 非常勤	川村 治夫	1957年12月3日生	1980年4月 株式会社東京銀行（現三菱UFJ銀行）入行 1985年5月 ペンシルベニア大学ウォートン・スクール経営大学院修了 1987年11月 株式会社東京銀行（国際企業部副審査役）退行 1987年12月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 1998年11月 ゴールドマン・サックス証券会社マネージング・ディレクター 2000年4月 ゴールドマン・サックス証券会社退社 2001年10月 モルガン・スタンレー証券会社入社マネージング・ディレクター 2003年1月 モルガン・スタンレー証券会社退社 2003年3月 キャス・キャピタル株式会社代表取締役（現） 2007年6月 当社社外取締役（現）	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役 非常勤	関根 洋祐	1945年9月6日生	1970年4月 新潟県庁入職 1998年4月 新潟県教育次長 1999年4月 新潟県総務部新行政推進室長 2001年4月 新潟県総務部長 2003年4月 新潟県出納長 2006年4月 新潟県副知事就任 2008年3月 新潟県副知事退任 2008年6月 日本海エル・エヌ・ジー株式会社 専務取締役就任 2010年6月 日本海エル・エヌ・ジー株式会社 専務取締役退任 2012年6月 一般社団法人新潟県友会理事長 2013年6月 新潟県生産性本部会長 2016年6月 当社社外取締役(現) 2018年5月 一般社団法人新潟県友会理事長退任 2018年5月 新潟県生産性本部会長退任	(注) 3	—
社外取締役 非常勤	河端 和雄	1947年9月21日生	1973年4月 住友商事株式会社入社 1997年4月 住友商事株式会社油脂部長 2002年12月 住友商事株式会社油脂部長兼株式会社Jオイル ミルズ取締役 2004年6月 住友商事株式会社退社 2004年6月 株式会社Jオイルミルズ取締役常務執行役員 2007年6月 株式会社Jオイルミルズ代表取締役専務執行役 員兼豊年リーバ株式会社代表取締役社長 2010年6月 株式会社Jオイルミルズ代表取締役副社長就任 2012年6月 株式会社Jオイルミルズ特別顧問就任 2014年6月 株式会社Jオイルミルズ特別顧問退任 2016年6月 当社社外取締役(現)	(注) 3	—
社外取締役 非常勤	佐々木 広介	1955年12月1日生	1978年4月 株式会社第四銀行入行 2006年6月 同行取締役総合企画部長 2009年6月 同行常務取締役長岡ブロック営業本部長 2011年6月 同行常務取締役事務本部長 2013年6月 同行専務取締役(代表取締役) 2016年6月 同行代表取締役副頭取 2018年6月 同行代表取締役副頭取退任 2018年6月 第四リース株式会社代表取締役会長(現) 2019年6月 当社社外取締役(現)	(注) 3	—
社外取締役 非常勤	尾関 幸美	1970年9月13日生	1999年4月 長崎大学経済学部総合経済学科専任講師 2000年8月 ミシガン大学ロースクール客員研究員 2004年4月 駒澤大学法学部法律学科准教授 2010年4月 成蹊大学法科大学院教授(現) 2015年9月 カリフォルニア州立大学パークレー校ロースク ール客員研究員 2016年7月 三井不動産株式会社社外監査役(現) 2017年4月 横浜市入札等監視委員会委員(現) 2019年6月 当社社外取締役(現)	(注) 3	—
常勤監査役	植木 敏彦	1946年11月16日生	1969年3月 当社入社 2002年5月 当社製造管理部製造管理課長 2004年3月 当社製造管理部次長 2006年7月 当社内部監査局長 2007年3月 当社製品開発部部長代理 2007年6月 当社取締役製品開発部長 2012年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役	佐藤 一也	1956年7月2日生	1979年4月 当社入社 1997年3月 当社第一営業部営業二課長 2000年5月 エチゴビール株式会社取締役 2001年12月 当社第一営業部食品営業課長 2004年3月 当社西日本営業部次長兼量販二課長兼地域営業二課長 2005年2月 当社企画部部長代理 2006年7月 当社直販営業部部長代理 2008年2月 株式会社B F E G代表取締役社長 2011年10月 当社広域営業部部長代理 2014年5月 当社広域営業部長 2019年4月 当社開発開拓本部部長 2019年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	3
社外監査役 非常勤	川上 悦男	1946年11月9日生	1973年7月 関東信越国税局事務官 1999年7月 伊勢崎税務署長 2005年7月 宇都宮税務署長 2006年9月 川上悦男税理士事務所開業(現) 2012年6月 当社社外監査役(現)	(注) 4	2
社外監査役 非常勤	宮本 照雄	1947年3月12日生	1969年4月 東京電気(現東芝テック)株式会社入社 1997年2月 同社総務部グループ企画担当部長兼同グループ国際関係担当部長 1999年6月 同社総務部次長兼同グループ法務担当部長 2002年6月 同社常勤監査役 2008年6月 同社常勤監査役退任 2009年10月 社団法人日本監査役協会常務理事・事務局長代理 2010年10月 同協会代表専務理事・事務局長 2014年11月 公益社団法人日本監査役協会代表専務理事・事務局長他各委員退任 2015年6月 コスモエネルギーホールディングス株式会社取締役監査等委員 2019年6月 コスモエネルギーホールディングス株式会社取締役監査等委員退任 2019年6月 当社社外監査役(現)	(注) 5	—
計					1,219

- (注) 1. 社外取締役 川村治夫、関根洋祐、河端和雄、佐々木広介および尾関幸美の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 社外監査役 川上悦男および宮本照雄の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 2019年6月27日開催の定時株主総会選任後最初に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2016年6月29日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2019年6月27日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
島宗 隆一	1955年8月16日生	1978年4月 関東信越国税局入職 2009年7月 小千谷税務署長 2015年7月 関東信越国税局調査査察部長 2016年7月 関東信越国税局退職 2016年9月 島宗隆一税理士事務所開業 2017年10月 税理士法人齋藤・島宗会計代表社員税理士(現)	—

- (注) 1. 島宗隆一氏は、社外監査役候補者の要件を満たしております。
2. 当社は島宗隆一氏が監査役に就任された場合には、社外監査役として当社との間で会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項各号の合計額となります。

## ② 社外役員の状況

当社の取締役は20名で、会社法第2条第15号に定める社外取締役を5名選任しております。監査役は4名で、常勤監査役2名および会社法第2条第16号に定める社外監査役2名であります。社外取締役5名と、社外監査役2名は一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定しております。

社外取締役河川治夫氏は、キャス・キャピタル株式会社の代表取締役であり、当社とキャス・キャピタル株式会社は取引がありません。また、株式会社アクトワンヤマイチ、株式会社デコルテおよび株式会社フードプラス・ホールディングスの社外取締役を兼任しており、当社はいずれとも取引がありません。PEファンド事業の経営者として国内外の経済政策や金融事情に精通し、幅広い見識を有していることから、当社のグローバル展開における投資案件などについて専門的な立場から助言と提案を期待され、社外取締役に就任しております。関根洋祐氏は、長年にわたる豊富な行政経験と地域行政に精通していることに加え、新潟県生産性本部会長を務めた経験もあり、当社が地方にありながらグローバル企業に成長し、持続的な企業価値の向上を目指すための知見を有していることから、有益なご意見やご指摘をいただくため、社外取締役に就任しております。河端和雄氏は、長年にわたる総合商社での世界の食糧事情や国際戦略にも精通した経験や、製油業界3社による経営統合・再編を主導し、設立会社の取締役に就任してから10年間再建に携わってきた経営手腕から、有益なご意見やご指摘をいただくため、社外取締役に就任しております。佐々木広介氏は、第四リース株式会社の代表取締役であり、当社と第四リース株式会社は取引がありますが、当社の独立性判断基準の要件を満たしております。長年にわたる金融機関の豊富な経験に加え、国内外の経済政策に精通し幅広い見識を有しており、経営全般について有益なご意見やご指摘をいただくため、社外取締役に就任しております。尾関幸美氏は、大学で会社法を教える傍ら、米国に渡り客員研究員としてコーポレート・ガバナンスについて研究し、現在では三井不動産株式会社の社外監査役を務めております。会社法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社が持続的な企業価値、コンプライアンスの向上を目指すにあたり、有益なご意見やご指摘をいただくため、社外取締役に就任しております。

社外監査役河川悦男氏は、税理士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、公正で透明性の高い経営を実現するため、税務経験豊かな社外監査役として就任しております。なお、同氏は、当社の株式2,500株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資金的関係または重要な取引関係その他の利害関係はありません。宮本照雄氏は、コスモエネルギーホールディングス株式会社の取締役監査等委員を務めておりましたが、2019年6月に開催された同社の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。豊富な監査部門の経験から当社が持続的な企業価値、コンプライアンスの向上を目指すため、社外監査役として就任しております。

当社と社外取締役および社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、当社における社外取締役および社外監査役（以下、併せて「社外役員」といいます）を独立役員として認定基準を明確にすることを目的として、以下のとおり「社外役員の独立性判断基準」を制定しております。

### 「社外役員の独立性判断基準」

以下のa. またはb. に掲げる者に該当しないこと

- a. 現在または最近において、当社グループの主要な取引先または当社グループを主要な取引先とする企業等の業務執行者に該当する者
  - b. 現在または最近において、当社グループから役員報酬以外に年間1,000万円を超える額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）に該当する者
- ※ 主要な取引先とは、当社グループとの取引において、直近の事業年度における当社グループの売上高または仕入高が、直近の事業年度における当社グループまたは取引先グループの年間連結売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額を超える取引先、当社グループが借入を行っている金融機関グループであって、直前事業年度末における当社グループの借入額が当社グループの連結総資産の2%を超える借入先をいう。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役については、専任のスタッフはおりませんが、その職務を円滑に遂行できるよう、取締役会事務局を務める総務部門が、事前の資料を必要に応じて配布や会議結果の送付等、取締役相互間の情報共有のための補助的業務を行っております。社外取締役は毎月開催される取締役会への出席等を通して財務諸表等の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、取締役の職務執行に対する監督機能を果たしております。社外監査役については、監査役の職務を補助すべく設置されたスタッフが社外監査役の業務を円滑に遂行できるように補助的業務を行っております。社外監査役は会計監査人の監査計画を把握し、会計監査人の監査体制および監査の方法ならびに国内外のグループ会社などの内部統制状況について、定期的に説明を受けております。また、社外監査役は監査役会および取締役会への出席ならびに会計監査人からの報告を通して、直接または間接に、会計監査および内部監査状況の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役会における監査役は総員4名で、内訳は常勤の社内監査役2名と、非常勤の社外監査役2名であります。社外監査役川上悦男氏は、税理士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役宮本照雄氏は、日本監査役協会での要職を歴任され、豊富な監査部門の経験と幅広い見識を有しております。

監査役の監査活動につきましては、取締役の業務執行監査、重要会議への出席、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧、主要なグループ会社の監査などのほか、代表取締役との定期会合・監査、会計監査人との年次の監査計画および監査方針のすり合わせ、四半期・期末の決算毎に会計監査指摘事項・会計監査報告について定期協議・監視などを実施しております。

また、当期における監査役会の開催回数は計12回であり、全て監査役4名とも出席しております。

② 内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄として3名からなる内部監査局を設置し、定期的を実施する内部監査を通じて、業務実施状況の実態を把握し、当社グループの業務が法令、定款および社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、さらには制度・組織・諸規程が適正・妥当であるか調査・確認することにより、財産の保全ならびに経営効率の向上に努めております。また、内部監査の結果を代表取締役社長や関係取締役、さらには監査役会へ報告を行っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

金子 勝彦  
久塚 清憲

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等5名、その他4名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人が独立性及び必要な専門性を有すること、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる相応の規模を持ち、監査体制が整備されていること、監査範囲および監査スケジュール等具体的な監査計画ならびに監査費用が合理的かつ妥当であることから、適任と判断しております。

監査役会は、監査役会が定めた監査役監査基準第32条に基づき、会計監査人の職務の執行に支障があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨および解任の理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査法人の監査活動内容を監査役会で制定した「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき、適切性・妥当性を評価した結果、品質管理水準において、それらを十分に満たしていると判断いたしました。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)iからiiiの規定に経過措置を適用しております。

当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結しており、それに基づき報酬を支払っております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務はありません。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	33	—	33	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33	—	33	—

b. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他重要な報酬はありません。

c. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は特段定めておりませんが、監査公認会計士等の独立性を損わないことを前提に、監査公認会計士等からの見積額に対して、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案して、監査役会の同意を得た上で決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査項目別監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を勘案し、当事業年度の監査時間および報酬額の見積もり等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役20名の報酬について、株主総会の決議による報酬総額の限度内において、会社業績、経済情勢を考慮し、独立社外取締役の意見を踏まえたうえで、取締役会からの一任を受けた代表取締役が他の取締役と協議のうえ決定しております。監査役4名の報酬について、株主総会の決議による報酬総額の限度内において、監査役の協議により決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2016年6月29日であり、取締役の報酬限度額は年額240百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内、また、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は年額50百万円と決議いただいております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	169	125	—	43	18
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	—	—	2
社外役員	31	31	—	—	5

③ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
98	12	使用人分としての給与であります。



(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である株式投資と純投資目的以外の目的である株式投資の区分について、短期的な利益目的や、運用による中長期的な利益獲得を目的とした株式投資を純投資目的とし、株主としての権利獲得、提携または協力関係の構築、および株式の相互持合い等を通して会社の中長期的経営に貢献する事を目的とした株式投資を純投資目的以外の株式投資としています。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築・強化等の観点および当社の企業価値向上に資すると判断する場合、当該取引先等の株式を取得し保有することができるものとしております。保有の適否については、担当取締役が毎期末、銘柄ごとに当社の成長への必要性、便益や資本コストに見合っているかの精査を行い、取締役会に報告し検討しております。また、取引先において重大な法令違反、定款違反、不正の発覚等、継続保有に疑義が生じた場合は、その都度売却を検討するものとしています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	21	84
非上場株式以外の株式	32	1,640

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	11	722	株式分割および持株会による購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	1	48

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱第四北越フィ ナンシャルグル ープ	162,400	—	—	—	取引関係の維持・強化、財務活動の円滑 化、㈱第四銀行、㈱北越銀行の経営統合 による割当て交付	無
	507	—	—	—		
㈱第四銀行	—	94,500	—	—	㈱第四銀行、㈱北越銀行の経営統合によ る減少	有
	—	444	—	—		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)北越銀行	—	135,800	(株)第四銀行、(株)北越銀行の経営統合による減少	有
	—	315		
イオン(株)	133,573	133,422	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取引関係、持株会による購入	無
	309	253		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	48,947	48,856	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取引関係、持株会による購入	無
	204	222		
モロゾフ(株)	34,600	34,600	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取引関係	有
	170	230		
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	29,468	11,437	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取引関係、株式分割及び持株会による購入	無
	83	102		
(株)大光銀行	48,100	48,100	取引関係の維持・強化、財務活動の円滑化	有
	78	108		
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)	65,100	65,100	事業活動の円滑化、安定的・長期的な取引関係	無
	62	148		
レオン自動機(株)	24,000	24,000	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取引関係	無
	37	51		
(株)A D E K A	18,866	18,027	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取引関係、持株会による購入	有
	30	34		
(株)ライフコーポレーション	10,566	10,267	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取引関係、持株会による購入	無
	25	30		
(株)オークワ	13,860	12,570	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取引関係、持株会による購入	無
	15	13		
ミニストップ(株)	8,412	8,241	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取引関係、持株会による購入	無
	14	17		
(株)関西スーパーマーケット	13,344	13,046	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取引関係、持株会による購入	無
	13	14		
(株)マルイチ産商	9,391	9,257	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取引関係、持株会による購入	無
	9	9		
(株)平和堂	4,052	3,921	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取引関係、持株会による購入	無
	9	10		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ユニテッド・ スーパーマーケ ット・ホールデ ィングス(株)	8,160	8,160	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取 引関係	無
	8	9		
木徳神糧(株)	2,000	10,000	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取 引関係、株式併合による減少	無
	7	7		
(株)ヤマナカ	8,100	8,100	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取 引関係	無
	6	8		
(株)ポプラ	11,799	11,452	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取 引関係、持株会による購入	無
	6	10		
(株)ローソン	1,000	1,000	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取 引関係	無
	6	7		
アルビス(株)	2,000	2,000	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取 引関係	無
	4	6		
三菱食品(株)	1,500	1,500	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取 引関係	無
	4	4		
(株)リテールパー トナーズ	3,400	3,400	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取 引関係	無
	3	4		
(株)フジ	2,000	2,000	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取 引関係	無
	3	4		
(株)植木組	1,400	1,400	事業活動の円滑化、安定的・長期的な取 引関係	有
	3	3		
(株)トーカン	2,000	2,000	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取 引関係	無
	3	3		
(株)マルヨシセン ター	500	5,000	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取 引関係、株式併合による減少	無
	1	1		
(株)新潟放送	1,200	1,200	安定的な取引関係の強化、TVC M放映 等協力関係	有
	1	1		
(株)いなげや	1,000	1,000	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取 引関係	無
	1	1		
キーコーヒー(株)	500	500	安定的な取引関係の強化・安定的な仕入 の確保	無
	1	1		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ヤマザワ	600	600	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取 引関係	無
	1	1		
伊藤忠食品(株)	200	200	営業活動の円滑化、安定的・長期的な取 引関係	無
	0	1		

(注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 定量的な保有効果は個別の取引条件を開示できないため記載が困難であります。なお、保有の合理性につきましては、2019年3月末時点で保有する銘柄ごとに当社の成長への必要性、便益や資本コストに見合っているかの検証を行い、現状保有する株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有している事を、担当取締役より取締役会で報告し承認されております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	28	749	27	950

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	19	108	△32

(注) 非上場株式以外の株式の「評価損益の合計額」△32百万円は、当事業年度の減損処理額△70百万円が含まれております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,804	17,878
受取手形及び売掛金	14,513	14,060
有価証券	137	136
商品及び製品	3,707	3,674
仕掛品	484	501
原材料及び貯蔵品	2,332	2,430
その他	225	460
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	39,195	39,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,802	31,025
減価償却累計額	△16,302	△16,832
建物及び構築物（純額）	※2 14,500	※2 14,193
機械装置及び運搬具	48,239	50,522
減価償却累計額	△37,768	△39,477
機械装置及び運搬具（純額）	10,471	11,044
工具、器具及び備品	4,386	4,373
減価償却累計額	△3,915	△3,963
工具、器具及び備品（純額）	471	410
土地	※2 6,065	※2 6,766
リース資産	1,210	1,109
減価償却累計額	△602	△576
リース資産（純額）	607	532
建設仮勘定	368	760
有形固定資産合計	32,484	33,707
無形固定資産		
ソフトウェア	337	320
のれん	1,320	1,205
その他	61	61
無形固定資産合計	1,718	1,587
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,482	※1 2,817
繰延税金資産	2,240	2,430
その他	386	353
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	6,106	5,601
固定資産合計	40,310	40,896
資産合計	79,505	80,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,541	12,095
短期借入金	※2 1,520	※2 1,500
1年内返済予定の長期借入金	250	250
リース債務	240	218
未払金	3,817	2,821
未払費用	5,676	5,887
未払法人税等	1,265	974
賞与引当金	1,140	1,164
返品引当金	32	47
その他	1,247	1,150
流動負債合計	27,730	26,110
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	650	450
リース債務	415	356
繰延税金負債	508	505
役員退職慰労引当金	261	239
退職給付に係る負債	5,935	5,937
負ののれん	19	17
固定負債合計	7,790	7,606
負債合計	35,521	33,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	6,790	6,790
利益剰余金	37,203	39,792
自己株式	△941	△941
株主資本合計	44,089	46,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	292
為替換算調整勘定	△569	△398
退職給付に係る調整累計額	△245	△261
その他の包括利益累計額合計	△104	△368
純資産合計	43,984	46,310
負債純資産合計	79,505	80,026

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	117,696	117,572
売上原価	※2 68,689	※2 69,120
売上総利益	49,007	48,452
販売費及び一般管理費	※1,※2 43,829	※1,※2 44,002
営業利益	5,177	4,449
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	62	63
受取保険金	0	30
為替差益	9	—
負ののれん償却額	1	1
その他	105	116
営業外収益合計	182	217
営業外費用		
支払利息	9	9
減価償却費	18	25
為替差損	—	58
その他	9	13
営業外費用合計	37	105
経常利益	5,322	4,560
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
投資有価証券売却益	—	138
特別利益合計	0	139
特別損失		
固定資産処分損	※4 52	※4 73
減損損失	※5 29	※5 0
投資有価証券評価損	0	70
その他	—	4
特別損失合計	81	149
税金等調整前当期純利益	5,241	4,550
法人税、住民税及び事業税	1,668	1,435
法人税等調整額	△84	△1
法人税等合計	1,584	1,433
当期純利益	3,657	3,117
親会社株主に帰属する当期純利益	3,657	3,117



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,657	3,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	△418
為替換算調整勘定	△71	171
退職給付に係る調整額	36	△16
その他の包括利益合計	※ 93	※ △263
包括利益	3,750	2,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,750	2,854
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036	6,790	34,026	△941	40,912
当期変動額					
剰余金の配当			△480		△480
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,657		3,657
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,177	△0	3,176
当期末残高	1,036	6,790	37,203	△941	44,089

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	582	△497	△282	△198	40,714
当期変動額					
剰余金の配当					△480
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,657
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	128	△71	36	93	93
当期変動額合計	128	△71	36	93	3,269
当期末残高	710	△569	△245	△104	43,984

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036	6,790	37,203	△941	44,089
当期変動額					
剰余金の配当			△528		△528
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,117		3,117
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	2,589	△0	2,588
当期末残高	1,036	6,790	39,792	△941	46,678

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	710	△569	△245	△104	43,984
当期変動額					
剰余金の配当					△528
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,117
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△418	171	△16	△263	△263
当期変動額合計	△418	171	△16	△263	2,325
当期末残高	292	△398	△261	△368	46,310

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,241	4,550
減価償却費	3,847	4,161
のれん償却額	114	114
受取利息及び受取配当金	△66	△66
負ののれん償却額	△1	△1
支払利息	9	5
為替差損益 (△は益)	△5	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△138
固定資産処分損益 (△は益)	51	73
減損損失	29	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	70
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,208	441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	141	△92
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,191	△431
未払費用の増減額 (△は減少)	405	243
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	202	△21
その他	904	△173
小計	11,869	8,744
利息及び配当金の受取額	66	66
利息の支払額	△9	△5
法人税等の支払額	△1,496	△1,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,428	7,084
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,334	△6,124
投資有価証券の取得による支出	△52	△185
投資有価証券の売却による収入	—	311
その他	△107	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,494	△6,081
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△229	△200
社債の発行による収入	—	99
リース債務の返済による支出	△270	△264
配当金の支払額	△480	△528
その他	△0	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	19	△913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,945	72
現金及び現金同等物の期首残高	12,996	17,942
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,942	※ 18,015

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

ブルボン興業株式会社、株式会社ブルボン再生医科学研究所、株式会社シェリーゼ、株式会社レーマン企画、株式会社ピアスタイル・トゥ・ワン、Bourbon Foods USA Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（ブルボン興業株式会社、株式会社ブルボン再生医科学研究所、株式会社シェリーゼ、株式会社レーマン企画、株式会社ピアスタイル・トゥ・ワン、Bourbon Foods USA Corporation）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち波路夢（長興）食品有限公司及び波路夢（上海）商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備・構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3～60年

機械装置及び運搬具…2～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。
  - ③ 返品引当金  
返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。
  - ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
  - ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
  - ④ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれん及び負ののれんの償却方法並びに償却期間  
のれん及び負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) および米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」および「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた0百万円は、「受取保険金」0百万円として、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券評価損」0百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」および「営業外費用」の「賃貸収入原価」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた16百万円は、「その他」として、「営業外費用」の「賃貸収入原価」に表示していた8百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券評価損益」0百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示されていた「繰延税金資産」725百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,240百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	101百万円	101百万円

※2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	1,067百万円	1,006百万円
土地	1,701	1,701
計	2,769	2,708

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,100百万円	1,100百万円
計	1,100	1,100

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売促進費	25,620百万円	25,625百万円
運送費及び保管費	6,721	7,028
広告宣伝費	2,260	2,095
給料手当・賞与	4,552	4,620

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,169百万円	1,242百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0



※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	33百万円	62百万円
機械装置及び運搬具	18	10
工具、器具及び備品	0	0
計	52	73

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	中華人民共和国	建物及び構築物	3百万円
		機械装置及び運搬具	19
		工具、器具及び備品	2
		ソフトウェア	1
遊休資産	新潟県柏崎市	機械装置及び運搬具	3
合計			29

事業用資産については、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社は生産工場の再構築に伴い将来の使用が見込まれなくなった事業用資産と、事業計画の変更等により使用見込みがなくなった遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分にかかる費用を差し引いた正味売却価額によっております。

また、当社の連結子会社が保有する固定資産について、現状の事業環境を踏まえた将来キャッシュ・フローの見積りを見直した結果、帳簿価額を下回る事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	新潟県柏崎市	機械装置及び運搬具	0百万円
合計			0

事業用資産については、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

事業計画の変更等により使用見込みがなくなった遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	184百万円	△533百万円
組替調整額	—	△68
税効果調整前	184	△602
税効果額	△56	183
その他有価証券評価差額金	128	△418
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△71	171
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△148	△133
組替調整額	202	110
税効果調整前	53	△23
税効果額	△16	7
退職給付に係る調整額	36	△16
その他の包括利益合計	93	△263

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,700,000株	—株	—株	27,700,000株
合計	27,700,000株	—株	—株	27,700,000株
自己株式				
普通株式 (注)	3,675,457株	129株	—株	3,675,586株
合計	3,675,457株	129株	—株	3,675,586株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	240百万円	10円00銭 (注)	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	240百万円	10円00銭	2017年9月30日	2017年12月8日

(注) アイス事業参入記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	264百万円	利益剰余金	11円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,700,000株	一株	一株	27,700,000株
合計	27,700,000株	一株	一株	27,700,000株
自己株式				
普通株式（注）1、2	3,675,586株	63株	36株	3,675,613株
合計	3,675,586株	63株	36株	3,675,613株

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少36株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	264百万円	11円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	264百万円	11円00銭	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	264百万円	利益剰余金	11円00銭	2019年3月31日	2019年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	17,804百万円	17,878百万円
有価証券勘定	137	136
現金及び現金同等物	17,942	18,015

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

菓子製造設備等（機械装置及び運搬具）及び自動販売機等（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2018年3月31日）	当連結会計年度 （2019年3月31日）
1年内	31	33
1年超	117	104
合計	148	138

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入及び社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引にかかる運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権及び貸付金について、各営業部及び財務管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び連結子会社等からの報告に基づき、財務管理部が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,804	17,804	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*）	14,513 △10		
	14,502	14,502	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,412	3,412	—
資産計	35,720	35,720	—
(1) 支払手形及び買掛金	12,541	12,541	—
(2) 短期借入金	1,520	1,520	—
(3) 未払金	3,817	3,817	—
(4) 未払法人税等	1,265	1,265	—
(5) 長期借入金	900	894	△5
負債計	20,043	20,038	△5

（\*）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,878	17,878	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*）	14,060 △12		
	14,048	14,048	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,749	2,749	—
資産計	34,676	34,676	—
(1) 支払手形及び買掛金	12,095	12,095	—
(2) 短期借入金	1,500	1,500	—
(3) 未払金	2,821	2,821	—
(4) 未払法人税等	974	974	—
(5) 社債	100	99	△0
(6) 長期借入金	700	695	△4
負債計	18,191	18,186	△5

（\*）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当社社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	101	101
非上場株式等	105	102

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,804	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,513	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
① 国債・地方債	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	32,318	—	—	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,878	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,060	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
① 国債・地方債	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	31,939	—	—	—

4. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 短期借入金	1,520	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	250	200	200	200	50	—
合計	1,770	200	200	200	50	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 短期借入金	1,500	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	100	—	—	—	—
(3) 長期借入金	250	200	200	50	—	—
合計	1,750	300	200	50	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,980	1,932	1,048
(2) 債券	—	—	—
① 国債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	49	49	0
小計	3,030	1,982	1,048
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	104	115	△11
(2) 債券	—	—	—
① 国債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	277	279	△1
小計	382	395	△13
合計	3,412	2,378	1,034

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額105百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,532	974	558
(2) 債券	—	—	—
① 国債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	50	49	0
小計	1,583	1,024	558
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	897	1,016	△118
(2) 債券	—	—	—
① 国債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	268	276	△7
小計	1,166	1,292	△126
合計	2,749	2,317	432

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額102百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	311	138	0
(2) 債券	—	—	—
① 国債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	311	138	0



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,787百万円	5,935百万円
勤務費用	390	387
利息費用	19	16
数理計算上の差異の発生額	148	133
退職給付の支払額	△410	△536
退職給付債務の期末残高	5,935	5,937

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,935百万円	5,937百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,935	5,937
退職給付に係る負債	5,935	5,937
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,935	5,937

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	390百万円	387百万円
利息費用	19	16
数理計算上の差異の費用処理額	175	83
過去勤務費用の費用処理額	26	26
確定給付制度に係る退職給付費用	612	514

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	26百万円	26百万円
数理計算上の差異	26	△50
合計	53	△23

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	△48百万円	△22百万円
未認識数理計算上の差異	△306	△356
合 計	△355	△378

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.28%	0.13%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要支給額は、前連結会計年度257百万円、当連結会計年度289百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	5百万円	8百万円
未払販売促進費否認額	159	167
貸倒引当金限度超過額	5	4
賞与引当金限度超過額	348	355
返品引当金限度超過額	10	14
投資有価証券評価損	120	142
役員退職慰労引当金限度超過額	79	73
退職給付に係る負債限度超過額	1,832	1,834
繰越欠損金(注)2	741	513
その他	531	425
繰延税金資産小計	3,836	3,538
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	—	△513
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△465
評価性引当額小計(注)1	△1,286	△979
繰延税金資産合計	2,550	2,559
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△314	△131
評価差額	△504	△504
繰延税金負債合計	△818	△635
繰延税金資産の純額	1,731	1,924

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計
税務上の繰越 欠損金(※)	161	166	99	12	73	—	513
評価性引当額	△161	△166	△99	△12	△73	—	△513
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	菓子	飲料・食品・その他	合計
外部顧客への売上高	109,913	7,783	117,696

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	19,663	食料品の製造・販売

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	菓子	飲料・食品・その他	合計
外部顧客への売上高	110,721	6,851	117,572

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	19,947	食料品の製造・販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,830円82銭	1,927円63銭
1株当たり当期純利益	152円25銭	129円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,657	3,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,657	3,117
期中平均株式数(千株)	24,024	24,024

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債	2018年7月31日	—	100	0.25	無担保	2020年7月31日
合計	—	—	—	100	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	100	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,520	1,500	0.09	—
1年内返済予定の長期借入金	250	250	0.06	—
1年内返済予定のリース債務	240	218	—	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	650	450	0.06	2022年6月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	415	356	—	2024年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,075	2,775	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	200	200	50	—
リース債務	171	113	55	14

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	28,299	53,466	85,501	117,572
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	1,545	1,482	3,315	4,550
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	1,097	1,030	2,263	3,117
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	45.68	42.91	94.21	129.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)(円)	45.68	△2.76	51.30	35.56

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,897	16,912
受取手形	152	112
売掛金	13,915	13,556
有価証券	137	136
商品及び製品	3,288	3,263
仕掛品	418	408
原材料及び貯蔵品	1,934	2,030
前払費用	86	99
短期貸付金	1,336	1,417
未収入金	601	602
その他	36	263
貸倒引当金	△1,209	△1,243
流動資産合計	37,596	37,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,739	27,883
減価償却累計額	△13,981	△14,486
建物（純額）	※1 13,758	※1 13,397
構築物	2,658	2,757
減価償却累計額	△1,918	△1,969
構築物（純額）	739	788
機械及び装置	47,282	49,427
減価償却累計額	△36,850	△38,566
機械及び装置（純額）	10,432	10,861
車両運搬具	201	203
減価償却累計額	△178	△176
車両運搬具（純額）	22	26
工具、器具及び備品	3,491	3,452
減価償却累計額	△3,073	△3,099
工具、器具及び備品（純額）	418	353
土地	※1 6,046	※1 6,747
リース資産	1,151	1,044
減価償却累計額	△576	△543
リース資産（純額）	575	501
建設仮勘定	330	758
有形固定資産合計	32,323	33,433
無形固定資産		
のれん	1,196	1,092
ソフトウェア	337	320
その他	60	60
無形固定資産合計	1,594	1,473

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,331	2,672
関係会社株式	998	998
出資金	2	2
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,457	2,454
長期前払費用	39	14
繰延税金資産	1,869	2,050
その他	312	295
貸倒引当金	△2,427	△2,370
投資その他の資産合計	6,584	6,119
固定資産合計	40,502	41,026
資産合計	78,098	78,586



(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,475	1,400
買掛金	11,359	10,914
短期借入金	※1 1,615	※1 1,964
1年内返済予定の長期借入金	250	250
リース債務	229	208
未払金	3,522	2,461
未払費用	5,313	5,554
未払法人税等	1,165	888
預り金	850	893
賞与引当金	1,010	1,027
返品引当金	32	47
その他	184	180
流動負債合計	27,009	25,792
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	650	450
リース債務	390	333
退職給付引当金	5,020	4,983
役員退職慰労引当金	261	239
負ののれん	19	17
固定負債合計	6,342	6,124
負債合計	33,351	31,916
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金		
資本準備金	52	52
その他資本剰余金	10,012	10,012
資本剰余金合計	10,064	10,064
利益剰余金		
利益準備金	259	259
その他利益剰余金		
別途積立金	25,030	25,030
繰越利益剰余金	9,186	11,521
利益剰余金合計	34,475	36,810
自己株式	△1,538	△1,538
株主資本合計	44,038	46,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	708	295
評価・換算差額等合計	708	295
純資産合計	44,747	46,669
負債純資産合計	78,098	78,586

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	113,845	113,540
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,956	3,112
当期商品仕入高	10,233	10,667
当期製品製造原価	56,688	56,667
合計	69,878	70,447
他勘定振替高	※2 235	※2 523
商品及び製品期末たな卸高	3,148	3,112
たな卸資産廃棄損及び評価損	36	32
小計	66,530	66,843
返品引当金繰入額	32	47
返品引当金戻入額	35	32
売上原価合計	66,528	66,858
売上総利益	47,317	46,682
販売費及び一般管理費		
販売促進費	25,419	25,369
運送費及び保管費	6,546	6,805
広告宣伝費	2,259	2,093
給料及び手当	3,447	3,467
賞与引当金繰入額	274	274
退職給付費用	190	177
減価償却費	607	595
のれん償却額	104	104
その他	3,949	3,991
販売費及び一般管理費合計	42,798	42,879
営業利益	4,519	3,803
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	60	62
受取賃貸料	※1 529	※1 491
受取保険金	0	30
貸倒引当金戻入額	9	24
為替差益	—	104
負ののれん償却額	1	1
その他	99	115
営業外収益合計	710	839
営業外費用		
支払利息	16	17
賃貸収入原価	463	466
為替差損	137	—
その他	18	29
営業外費用合計	635	513
経常利益	4,594	4,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
投資有価証券売却益	—	138
特別利益合計	0	139
特別損失		
固定資産処分損	※4 52	※4 73
減損損失	3	0
投資有価証券評価損	0	70
その他	—	4
特別損失合計	55	149
税引前当期純利益	4,539	4,119
法人税、住民税及び事業税	1,464	1,256
法人税等調整額	△68	△0
法人税等合計	1,395	1,255
当期純利益	3,144	2,863

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)		当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※	34,410	60.7	33,620	59.3
II 労務費		15,194	26.8	15,575	27.5
III 経費		7,102	12.5	7,469	13.2
当期総製造費用		56,708	100.0	56,665	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸高		574		594	
合計		57,282		57,259	
期末半製品・仕掛品たな卸高		594		592	
当期製品製造原価		56,688		56,667	

原価計算方法

総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	2,746百万円	3,036百万円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,036	52	10,012	10,064	259	25,030	6,522	31,811	△1,537	41,375
当期変動額										
剰余金の配当							△480	△480		△480
当期純利益							3,144	3,144		3,144
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	2,663	2,663	△0	2,663
当期末残高	1,036	52	10,012	10,064	259	25,030	9,186	34,475	△1,538	44,038

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	581	581	41,956
当期変動額			
剰余金の配当			△480
当期純利益			3,144
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	126	126	126
当期変動額合計	126	126	2,790
当期末残高	708	708	44,747

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,036	52	10,012	10,064	259	25,030	9,186	34,475	△1,538	44,038
当期変動額										
剰余金の配当							△528	△528		△528
当期純利益							2,863	2,863		2,863
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	2,335	2,335	△0	2,335
当期末残高	1,036	52	10,012	10,064	259	25,030	11,521	36,810	△1,538	46,373

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	708	708	44,747
当期変動額			
剰余金の配当			△528
当期純利益			2,863
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△412	△412	△412
当期変動額合計	△412	△412	1,922
当期末残高	295	295	46,669

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

##### (2) 半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備・構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 3～47年

機械及び装置…………… 2～10年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当期負担額を計上しております。

##### (3) 返品引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. のれん及び負ののれんの償却方法並びに償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」および「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた0百万円は、「受取保険金」0百万円として、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券評価損」0百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示されていた「繰延税金資産」655百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,869百万円に含めて表示しております。



(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,067百万円	1,006百万円
土地	1,701	1,701
計	2,769	2,708

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,100百万円	1,100百万円
計	1,100	1,100

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取賃貸料	513百万円	475百万円

※2 他勘定振替高は、見本進呈等に使用した金額であります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	0百万円	一百万円
車両運搬具	—	0
計	0	0

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	30百万円	58百万円
構築物	2	4
機械及び装置	18	10
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	52	73

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式998百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式998百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸付金貸倒償却否認額	457百万円	457百万円
未払販売促進費否認額	159	167
貸倒引当金限度超過額	1,109	1,102
賞与引当金限度超過額	308	313
返品引当金限度超過額	10	14
退職給付引当金限度超過額	1,531	1,520
役員退職慰労引当金限度超過額	79	73
関係会社出資金評価損否認額	1,397	1,397
その他	293	305
繰延税金資産小計	5,345	5,351
評価性引当額	△3,135	△3,140
繰延税金資産合計	2,210	2,210
繰延税金負債		
土地評価差額	△30	△30
その他有価証券評価差額金	△310	△129
繰延税金負債合計	△340	△159
繰延税金資産の純額	1,869	2,050

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,739	555	411	27,883	14,486	※ 857	13,397
構築物	2,658	127	28	2,757	1,969	※ 75	788
機械及び装置	47,282	3,023	878 (0)	49,427	38,566	※ 2,570	10,861
車両運搬具	201	18	16	203	176	14	26
工具、器具及び備品	3,491	142	182	3,452	3,099	211	353
土地	6,046	700	—	6,747	—	—	6,747
リース資産	1,151	158	265	1,044	543	229	501
建設仮勘定	330	4,611	4,183	758	—	—	758
有形固定資産計	88,902	9,339	5,966 (0)	92,275	58,841	3,959	33,433
無形固定資産							
のれん	2,081	—	—	2,081	988	104	1,092
ソフトウェア	713	104	195	623	302	121	320
その他	60	—	—	60	—	—	60
無形固定資産計	2,855	104	195	2,764	1,291	225	1,473
長期前払費用	42	1	25	17	3	1	14

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新潟工場	231百万円		
機械及び装置	新潟工場	1,226百万円	新潟南工場	488百万円
	新発田工場	353百万円	賃貸用設備	330百万円
	村上市場	200百万円		
土地	工場立地用	685百万円		
建設仮勘定	新潟工場	1,638百万円	賃貸用設備	586百万円
	新潟南工場	559百万円	新発田工場	435百万円
	上越工場	348百万円	村上市場	239百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 除却 878百万円 減損 0百万円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. ※のうち、421百万円は損益計算書上、営業外費用の「賃貸収入原価」に、25百万円は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含まれております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,637	17	—	40	3,613
賞与引当金	1,010	1,027	1,010	—	1,027
返品引当金	32	47	32	—	47
役員退職慰労引当金	261	21	43	—	239

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」に記載されている金額は、一般債権の洗替1百万円、個別引当債権の見直しによる戻入39百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税等の合計額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および新潟日報に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 (ホームページアドレス <a href="https://www.bourbon.co.jp/">https://www.bourbon.co.jp/</a> )
株主に対する特典	9月30日現在、当社株式100株（1単元）以上を保有し、かつ半年以上前から継続保有の株主（3月31日現在株主）様に対し、年1回、当社グループ製品詰め合わせ等を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利およびその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第142期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第143期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月9日関東財務局長に提出

（第143期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日関東財務局長に提出

（第143期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社ブルボン  
取締役会御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子勝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久塚清憲 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブルボンの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ブルボンが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社ブルボン  
取締役会御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子勝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久塚清憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの2018年4月1日から2019年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボンの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

# 確認書

第143期

自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日

株式会社 **ブルボン**

新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号  
電話 0257 (23) 2333 (代表)

法人No. E00380

## 目次

頁

### 表紙

1 有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項 .....	1
2 特記事項 .....	1

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の2第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2019年6月27日
<b>【会社名】</b>	株式会社ブルボン
<b>【英訳名】</b>	BOURBON CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 吉田 康
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	代表取締役専務 財務管理部長 山崎 幸治
<b>【本店の所在の場所】</b>	新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田 康及び最高財務責任者 代表取締役専務 財務管理部長 山崎 幸治は、当社の第143期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2【特記事項】

特記すべき事項はありません。

# 内部統制報告書

第143期

自 2018年4月1日

至 2019年3月31日

株式会社 **ブルボン**

新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号

電話 0257 (23) 2333 (代表)

法人No. E00380

## 目次

頁

### 表紙

1	財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項 .....	1
2	評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項 .....	1
3	評価結果に関する事項 .....	1
4	付記事項 .....	1
5	特記事項 .....	1



**【表紙】**

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【会社名】	株式会社ブルボン
【英訳名】	BOURBON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 康
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務 財務管理部長 山崎 幸治
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 吉田 康及び最高財務責任者 代表取締役専務 財務管理部長 山崎 幸治は、当社グループ（当社及び連結子会社）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価における評価手続については、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、その業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、その要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

本評価における財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループにおいて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性（金額的及び質的側面を考慮）の観点から必要な範囲を決定しております。具体的には、全社的な内部統制の評価範囲として、影響の重要性が高い、当社及び連結子会社1社を対象といたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社4社は評価範囲に含めておりません。

次に業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、重要な事業拠点の選定にあたり、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標に、当社グループ内で2/3以上の構成比を確保する当社及び連結子会社1社を重要な事業拠点といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

## 3【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5【特記事項】

特記すべき事項はありません。